

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課 文化財班	所属長名	朝比奈 竹男	電 話	481-0304
-----	-------	-----	------------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4089		事務事業名称	民間開発等埋蔵文化財調査事業						短縮コード	経常		臨時	4089
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		文化財保護法，文化財保護法施行令							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
平成１８年度までは，確認調査後の開発事業に係る本調査(以下「本調査」という。)である当該事業については，第三者機関である任意団体が行っていた。しかし，平成１９年度から，近隣各市の動向等から本調査については，市直営の事業に移行した結果，当該事業が開始となった。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
市内における民間開発が次々と進められており，埋蔵文化財の発掘調査は今後も増えるものと判断する。						大項目（節）	05	文化						
						中 項 目	02	文化財						
						小項目（施策）	03	埋蔵文化財の保護と記録保存						
						細 項 目	01	発掘調査体制の整備						
							02	整理事業の推進						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成22年4月 ～ 平成23年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市域に所在する埋蔵文化財									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 民間開発事業等を対象とした埋蔵文化財発掘調査による記録保存を行った。									
	※平成22年度に計画していること： 民間開発事業等を対象とした埋蔵文化財発掘調査による記録保存を行う。									
意図 （何を狙っているのか）	市内に所在する埋蔵文化財を保護し，記録保存する。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	20年度	21年度		22年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標 1	市域の面積	Km ²	51.27	51.27	51.27	51.27			
	指標 2									
	指標 3									
活動指標	指標 1	発掘調査・記録保存をした遺跡数	箇所	4	6	5	5			
	指標 2	発掘調査・記録保存をした面積	m ²	1,036	15,000	1,651	8,000			
	指標 3									
成果指標	指標 1	発掘調査・記録保存をした遺跡数	件	4	6	5	5			
	指標 2	発掘調査・記録保存をした面積	m ²	1,036	15,000	1,651	8,000			
	指標 3									
上位成果指標	指標 1									
	指標 2									
	指標 3									

コード	4089	事務事業名称	民間開発等埋蔵文化財調査事業				所属名	教育総務課 文化財班	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			民間開発等により，埋蔵文化財の発掘調査は今後も行われる。しかしその手法や内容については，慎重に検討する必要がある。				
		☐ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
		☐ 統合・役割見直し							
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			埋蔵文化財の経費は，その開発行為等の規模により左右される。		
				削 減	不 変	増 加			
		成 果	向 上	☐	☐	☐			
			不 変	☐	☒	☐			
			低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
確認調査後の記録保存のための本調査である当該事業については，全額，開発事業を行う原因者負担による協力金によって行われており，理解は得られていると判断するが，今後，費用負担の内容について，再検討を要する。									

所属長コメント	埋蔵文化財調査が集中する場合等においては，限られた職員数のなかで，効果的に対応するために民間活力の導入も必要とは考えるが，民間調査機関での調査対応が可能かまたその導入基準の整備が必要であることから，慎重な判断を要する。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									